

II 年末賞与支給見込み

72.8%で支給 全産業平均403,862円 対前年比4.93%増

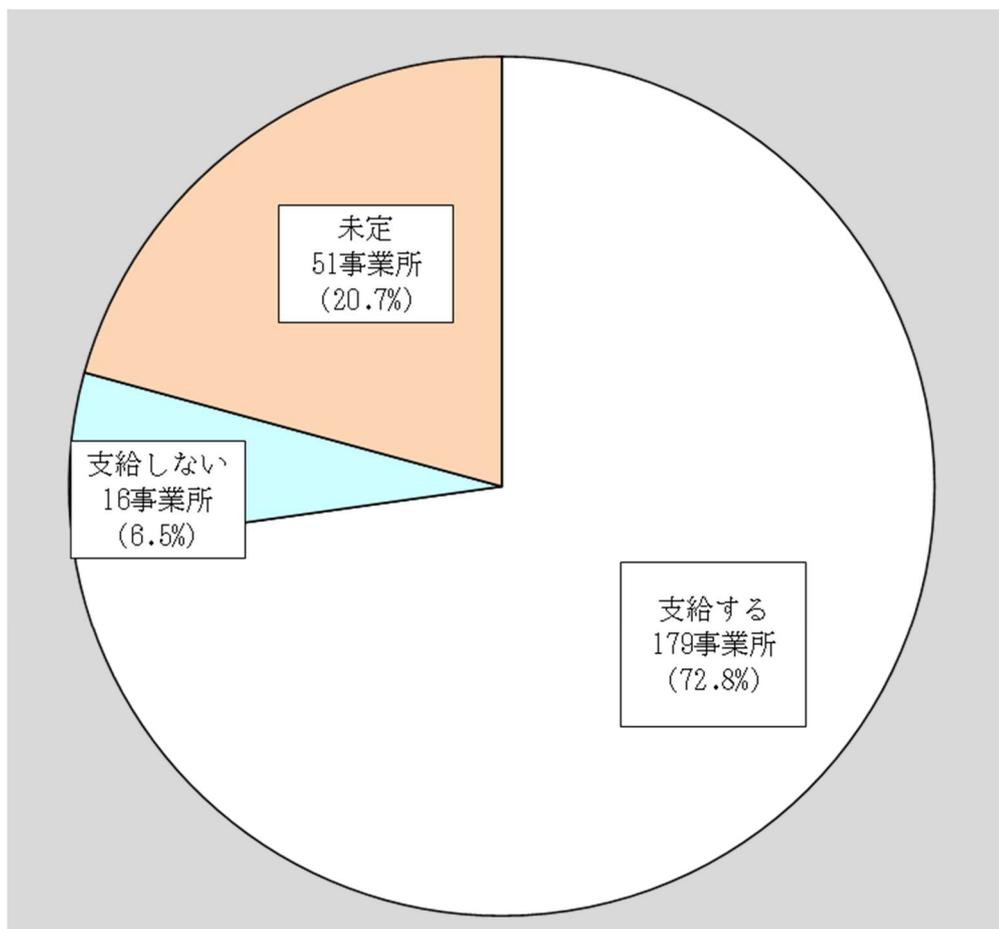
1. 概 況

調査時点（令和6年11月1日）における支給予定は、有効回答を得た246事業所のうち、179事業所（72.8%）が「支給する」としており、「支給しない」が16事業所（6.5%）、「未定」が51事業所（20.7%）となった。（第2図表）

なお、前年の調査結果では、「支給する」が176事業所（66.9%）、「支給しない」が25事業所（9.5%）、「未定」が62事業所（23.6%）となっており、前年と比較して、「支給する」とした事業所の割合は増加、「支給しない」とした事業所の割合は減少、「未定」とした事業所の割合は減少している。

「支給する」とした179事業所のうち、有額にて回答を得た163事業所の支給見込みは、全産業単純平均で、額403,862円、支給率（所定内給与に対する支給月数）1.48ヶ月となり、前年支給実績（384,894円、1.45ヶ月）との比較では、額18,968円増、支給率0.03ヶ月増、上昇率4.93%となった。（第3図表）

第2図表 年末賞与支給予定（回答事業所数：246事業所）



2. 業種別支給見込み（単純平均）

業種別における支給見込みは、製造業平均では、額379,509円、支給率1.43ヶ月となり、前年支給実績（364,349円、1.41ヶ月）との比較で、額15,160円増、支給率0.02ヶ月増、上昇率4.16%となった。

非製造業平均では、額457,343円、支給率1.59ヶ月となり、前年支給実績（430,012円、1.54ヶ月）との比較で、額27,331円増、支給率0.05ヶ月増、上昇率6.36%となった。（第3図表）

第3図表 業種別支給見込み（支給額は回答事業所による単純平均で算出）

業種	項目	本年の支給見込み			前年の支給実績		対前年比較			有額 回答数 事業所
		所定内給与 円	支給見込額 円	支給率 ヶ月	支給実績額 円	支給率 ヶ月	支給額 円	支給率 ヶ月	上昇率 %	
全産業平均		272,669	403,862	1.48	384,894	1.45	18,968	0.03	4.93	163
製造業	平均	265,780	379,509	1.43	364,349	1.41	15,160	0.02	4.16	112
	食料品	265,049	311,219	1.17	287,446	1.11	23,773	0.06	8.27	15
	繊維・同製品	239,178	262,123	1.10	248,461	1.05	13,662	0.05	5.50	13
	木材・木製品	294,416	355,754	1.21	352,009	1.19	3,745	0.02	1.06	7
	出版・印刷	252,698	233,700	0.92	226,404	0.91	7,296	0.01	3.22	7
	窯業・土石製品	284,352	438,991	1.54	438,752	1.57	239	▲ 0.03	0.05	16
	化学	270,227	569,010	2.11	527,242	2.09	41,768	0.02	7.92	12
	金属・同製品	263,128	405,448	1.54	395,469	1.55	9,979	▲ 0.01	2.52	16
	機械・機器	261,695	363,911	1.39	354,032	1.38	9,879	0.01	2.79	19
	その他	268,274	435,637	1.62	402,203	1.54	33,434	0.08	8.31	7
非製造業	平均	287,798	457,343	1.59	430,012	1.54	27,331	0.05	6.36	51
	運輸	277,890	315,545	1.14	305,891	1.13	9,654	0.01	3.16	7
	建設	303,647	454,482	1.50	416,891	1.43	37,591	0.07	9.02	16
	卸売	280,211	418,439	1.49	391,388	1.42	27,051	0.07	6.91	8
	小売	256,153	419,914	1.64	431,123	1.68	▲11,209	▲ 0.04	▲ 2.60	8
	サービス	298,602	594,763	1.99	544,921	1.91	49,842	0.08	9.15	12

3. 規模別支給見込み

規模別における支給見込み額は、製造業では、「51～100人」が456,081円（1.75ヶ月）で最も高い支給見込み額となった。また、非製造業においては、「101～300人」が574,107円（2.08ヶ月）で最も高い支給見込み額となった。（第4図表）

第4図表 規模別支給見込み（支給額は回答事業所による単純平均で算出）

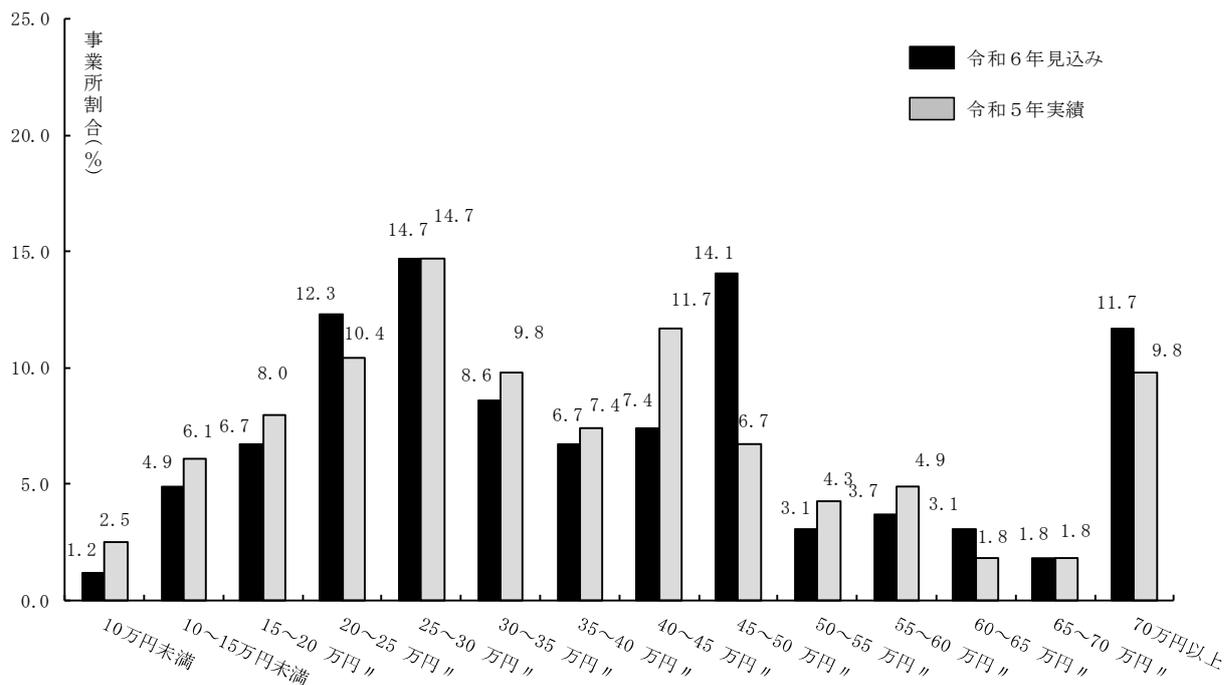
項目 規模	本年の支給見込み			前年の支給実績		対前年比較			有額 回答数 事業所	
	所定内給与 円	支給見込額 円	支給率 ヶ月	支給実績額 円	支給率 ヶ月	支給額 円	支給率 ヶ月	上昇率 %		
製造業	1～20人	262,813	316,948	1.21	302,922	1.18	14,026	0.03	4.63	48
	21～30人	270,027	397,949	1.47	397,122	1.50	827	▲0.03	0.21	19
	31～50人	279,388	452,219	1.62	439,364	1.62	12,855	0.00	2.93	18
	51～100人	259,970	456,081	1.75	418,870	1.65	37,211	0.10	8.88	17
	101～300人	257,336	383,711	1.49	369,214	1.48	14,497	0.01	3.93	10
非製造業	1～20人	284,238	374,508	1.32	363,226	1.32	11,282	0.00	3.11	16
	21～30人	295,079	407,908	1.38	359,870	1.28	48,038	0.10	13.35	13
	31～50人	299,626	549,155	1.83	518,970	1.73	30,185	0.10	5.82	6
	51～100人	284,238	529,001	1.86	514,256	1.84	14,745	0.02	2.87	10
	101～300人	275,623	574,107	2.08	530,720	2.05	43,387	0.03	8.18	6

4. 支給見込み分布状況

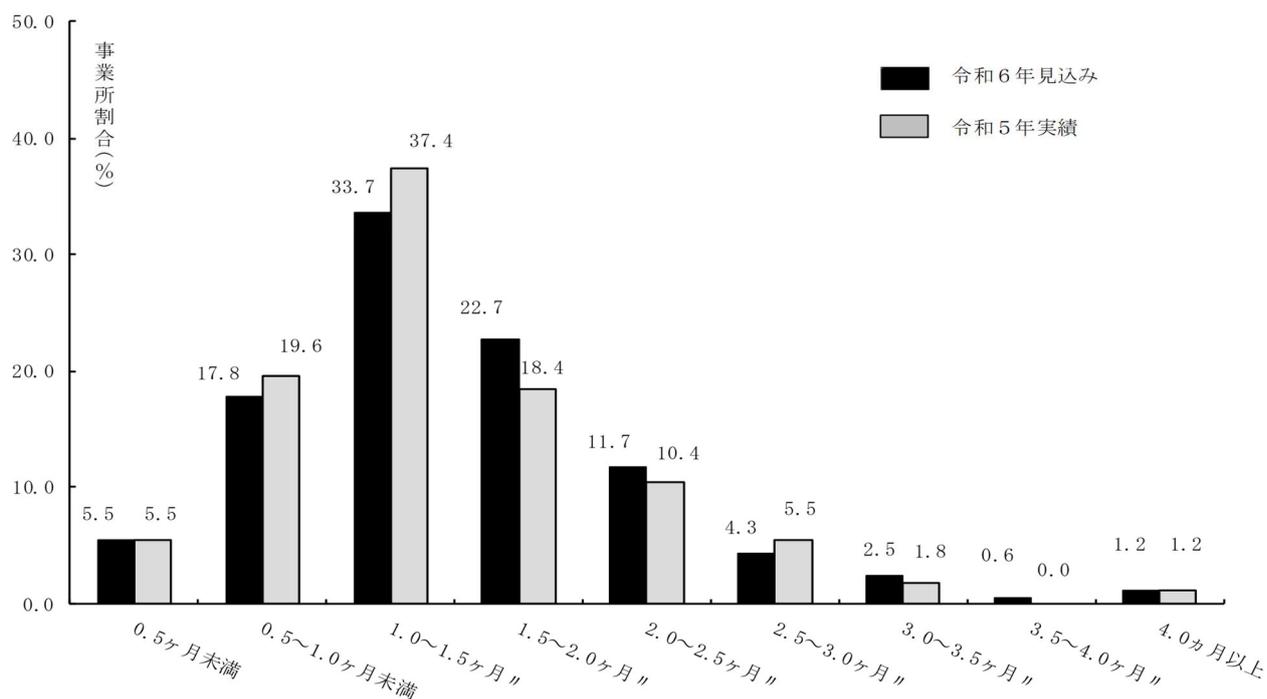
支給見込み額の分布状況をみると、「25～30万円未満」が14.7%と最も多い結果となった。（第5図表）

また、支給見込み率の分布状況をみると、「1.0～1.5ヶ月未満」が33.7%と最も多い結果となった。（第6図表）

第5図表 支給見込み額分布状況（有額回答事業所数：163事業所）



第6図表 支給見込み率分布状況（有額回答事業所数：163事業所）

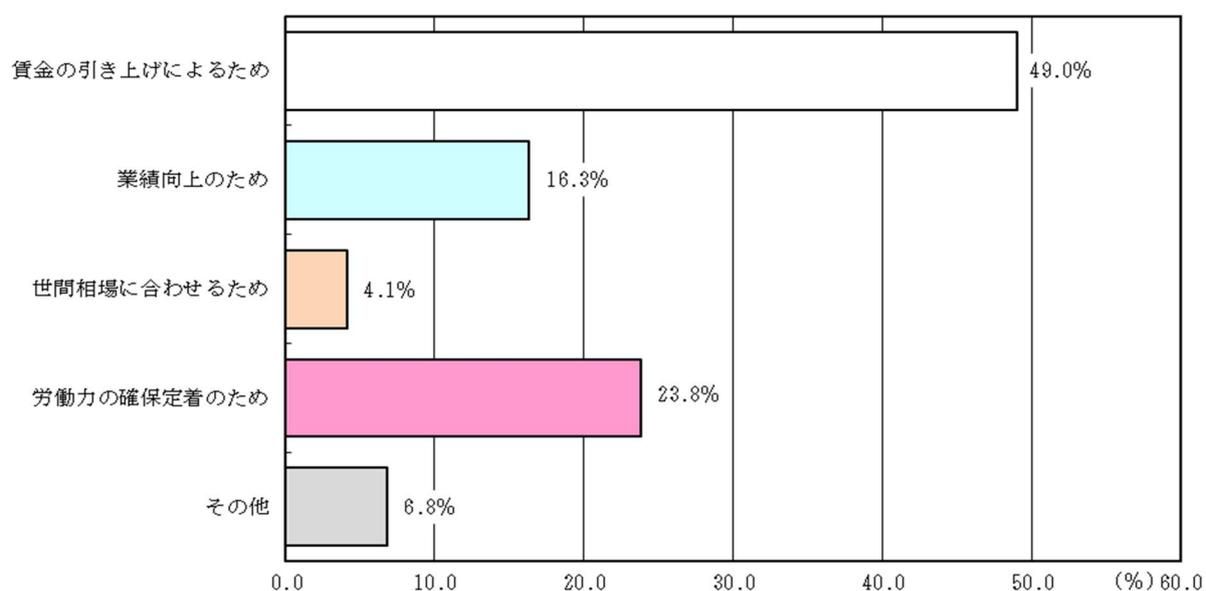


5. 支給見込み額の増減要因

支給見込み額の増減要因をみると、増加要因では、「賃金の引き上げによるため」が49.0%で最も多く、次いで「労働力の確保定着のため」が23.8%となった。（第7図表）

一方、横ばい・減少要因では、「収益の低下」が39.6%で最も多く、次いで「その他」が30.2%となった。（第8図表）

第7図表 支給見込み額の増加要因（回答数：147（複数回答））



第8図表 支給見込み額の横ばい・減少要因（回答数：53（複数回答））

